

平成23年度人権施策一覽

平成23年度 人権施策一覧

資料 4

人権政策推進 基本方針の項目	関 連 事 業					
	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算額(千円)		担 当 課	備 考
			H23	H22		
第4章 人権施策の方向性						
1 人権の視点に立った行政						
	長野県人権施策推進協議会による関係部局の連携		-	-	人権・男女 共同参画課	
	県職員に対する研修	県職員の課程別研修における人権教育研修の実施	-	-	人事課	
	教職員に対する研修	人権教育担当者を対象とした研修会を実施 ライフステージに応じた教職員研修に、人権教育の内容を取り入れる(初任者研修、10年経験者研修、教頭研修等)	-	-	教学指導課 心の支援室	
	警察職員に対する研修	新任・現任職員の人権尊重意識の形成・高揚のための研修の実施	-	-	警察本部 教養課 警察学校	
2 人権教育・啓発						
(1)学校における 人権教育	学校人権教育振興事業	学校における人権教育推進のための研修会の実施、児童生徒への啓発等	1,335	511	心の支援室	
	学校人権教育指定校事業	人権意識を培うための学校教育のあり方についての実践的な研究(対象校:須坂市立小山小学校、茅野市立永明中学校 他)	-	-	心の支援室	文部科学省 指定
	人権教育総合推進地域事業	学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組(対象地域:大町市)	-	-	心の支援室	文部科学省 指定
	こどもの権利支援事業	自分がいじめで苦しんだり、いじめや暴力でお子さんを亡くされた方を講師として、学校等に派遣	1,300	1,455	心の支援室	
		指導主事の学校訪問による学校への人権教育に関わる指導・支援	-	-	心の支援室	
		人権教育だより発行(教職員向け人権教育資料の提供)	-	-	心の支援室	
(2)社会における 人権教育・啓発	教職員に対する研修	県総合教育センターにおいて、ライフステージに応じた教職員研修に、人権教育の内容を取り入れる(初任者研修、10年経験者研修、教頭研修等)	-	-	教学指導課	(再掲)
	社会人権教育推進事業	地域社会における人権教育推進のための指導者養成研修会の実施、人権教育の指導法の研修等	682	758	心の支援室	
	人権教育促進補助事業	社会人権教育促進事業(市町村が実施する、公民館の講座や小規模な人権教育講座等への補助金)	2,835	3,150	心の支援室	
	人権教育推進員設置設置事業	市町村等が開催する人権教育・啓発に関する研修会や学習講座等への支援(依頼に応じた講師派遣)	2,267	2,259	心の支援室	
	人権尊重社会づくり県民支援事業	県民が実施する人権尊重の意識を広めるための研修会、学習会、フォーラム等について経費の一部を支援	3,000	3,000	人権・男女 共同参画課	H22~
	地域発 元気づくり支援金	豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対して、支援金を交付	1,000,000	1,000,000	市町村課	
	人権啓発推進事業 研修・講演会開催事業 (企業人権教育推進大会の開催)	企業における公正な採用選考、障害者の雇用推進や男女共同参画の促進を推進するため、企業関係者等を対象に講演会等を実施	317	317	人権・男女 共同参画課	
	労働教育講座事業	労使を対象に人権問題等に対する正しい理解を深めるための講座を開催し、差別のない明るい職場環境づくりを推進	2,293	2,293	労働雇用課	
	きらめきセミナー (生涯学習推進センター研修事業)	社会教育行政担当者、市町村教育委員会関係者等を対象に、人としての様々なちがいを認め合い、これからの地域社会のあり方や課題解決について考える講座を実施、	80	99	文化財・ 生涯学習課 (生涯学習 推進セン ター)	
	(3)人権啓発セン ターによる啓発	人権啓発センター情報発信事業	広報誌・リーフレットの発行や啓発パネル・ビデオの貸出しなど、情報発信を実施	9,961	10,520	人権・男女 共同参画課
(4)効果的な啓発	人権啓発推進事業 研修・講演会開催事業	県民の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための研修会・講演会等の開催 ・人権フェスティバル ・人権問題講演会開催等(市町村委託) ・企業人権教育推進大会 ・人権マネジメント向上事業	10,736	11,437	人権・男女 共同参画課	
	人権啓発推進事業 啓発活動推進事業	県民の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための公共交通機関等を利用した広報や啓発資料の作成 ・デザイン作成 ・啓発資料(ポスター等)の作成 ・車内ポスターの掲出、ラッピングバスの運行 ・TVCM、新聞広告 ・スポーツ組織連携	10,407	11,074	人権・男女 共同参画課	
	人権教育推進事業	人権教育指導法研究会の実施と人権つうしんの発行	-	-	心の支援室	
(5)人権に関わりの 深い職業従事者 に対する研修	県職員に対する研修	県職員の課程別研修における人権教育研修の実施	-	-	人事課	(再掲)
	行政職員(新規採用者)への人権 教育研修	市町村職員研修センター、自治研修所主催の人権教育研修の講師	-	-	心の支援室	
	教員に関する研修	学校における人権教育推進のための研修会の実施	1,335	511	心の支援室	(再掲)
	警察職員に対する研修	新任・現任職員の人権尊重意識の形成・高揚のための研修の実施	-	-	警察本部 教養課 警察学校	(再掲)
	人権尊重に関する研修	講師自身の体験に基づく障害者の人権尊重や接し方、救急・救助現場での対処方法、消防職員として、また親としてのあり方等に関する講義及び意見交換	7	7	消防課	
	手話講習	救急・救助現場での対応を想定した基礎的手話技法の習得	17	17	消防課	
	新人看護職員集合研修事業	看護職員として必要な基本姿勢と態度を養うため、新人看護職員を対象として人権等についての知識を習得するための研修を行う。	1,995	901	医療推進課	
	介護センター研修事業	介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護サービス従事者等に対し様々な研修を実施	27,683	24,274	地域福祉課	

人権政策推進 基本方針の項目	関 連 事 業					
	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算額(千円)		担 当 課	備 考
			H23	H22		
(6)国・市町村、県民、関係団体との連携・協働	保育士研修事業	保育所等職員の質及び児童処遇技術の向上を図るため各種研修を実施	9,800	9,812	こども・家庭課	
	児童虐待対応職員専門性強化事業	児童相談所、児童養護施設等職員の資質向上を図るため各種研修を実施	647	13,196	こども・家庭課	
	民生児童委員研修事業	民生委員・児童委員が、相談援助活動等を行う上で必要な知識を習得するための研修を実施	2,206	2,206	地域福祉課	
	人権尊重社会づくり県民支援事業	県民が実施する人権尊重の意識を広めるための研修会、学習会、フォーラム等について経費の一部を支援	3,000	3,000	人権・男女共同参画課	(再掲) H22～
	地域発 元気づくり支援金	豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的発展性のある事業に対して、支援金を交付	1,000,000	1,000,000	市町村課	(再掲)
	児童虐待・DV被害者支援連絡協議会	被害者に適切な支援を行うため、関係する機関の情報共有化と相互の連携強化	-	-	こども・家庭課	
	長野県地域人権ネット	長野県地域人権ネットに登録していただける個人・団体リストの作成(既存リストの整備と充実)と講師依頼への対応	-	-	心の支援室	
(7)人権教育・啓発に関する情報提供	人権啓発センター情報発信事業	広報誌・リーフレットの発行や啓発パネル・ビデオの貸出しなど、情報発信を実施	9,961	10,520	人権・男女共同参画課	(再掲)
3 人権相談・支援						
(1)総合相談体制の整備	人権相談支援事業	人権問題について悩んでいる県民に対する総合的な相談体制の整備及び人権相談関係機関とネットワークを構築し、研修・相談体制の構築を通じて人権問題の解決を促進	4,417	4,329	人権・男女共同参画課	H22～
(2)国・市町村、関係機関との連携	児童虐待・DV被害者支援連絡協議会	被害者に適切な支援を行うため、関係する機関の情報共有化と相互の連携を強化	-	-	こども・家庭課	(再掲)
	犯罪被害者支援連絡協議会	被害者の視点に立ち、被害者のニーズに対応した支援活動を効果的に行うため、関係機関の連携を強化	-	-	警察本部 警務課	
(3)相談窓口等の周知広報	ホームページ・リーフレット・ハンドブック等による相談窓口の周知		-	-	人権・男女共同参画課	
第5章 分野別施策の方向性						
1 同和問題						
ア 実効性のある相談体制の構築	人権相談支援事業	人権問題について悩んでいる県民に対する総合的な相談体制の整備及び人権相談関係機関とネットワークを構築し、研修・相談体制の構築を通じて人権問題の解決を促進	4,417	4,329	人権・男女共同参画課	(再掲) H22～
	人権・共生のまちづくり事業	地域における人権課題に密接に関連し、地域住民ニーズに密接に対応した市町村の取組を支援	78,278	80,419	人権・男女共同参画課	(再掲)
イ 多様な手法による教育・啓発	学校人権教育振興事業	学校人権教育研修会・学校人権教育連絡協議会(教職員を対象とした同和問題についての講演会、指導法の研修)	1,335	511	心の支援室	(再掲)
	社会人権教育推進事業	社会人権教育リーダー研修会・社会人権教育研究協議会・社会人権教育リーダー養成講座(同和問題に焦点を絞った研修会の実施、差別の現実に学ぶ現地研修の実施)	682	758	心の支援室	(再掲)
	人権啓発推進事業 研修・講演会開催事業	県民の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための研修会・講演会等の開催 ・人権フェスティバル ・人権問題講演会開催等(市町村委託) ・企業人権教育推進大会 ・人権マネジメント向上事業	10,736	11,437	人権・男女共同参画課	(再掲)
	人権・共生のまちづくり事業	地域における人権課題に密接に関連し、地域住民ニーズに密接に対応した市町村の取組を支援	78,278	80,419	人権・男女共同参画課	(再掲)
	労働教育講座事業	公正な採用選考等が行われるよう、関係機関と連携して労使を対象にした周知・啓発のための講座を開催	2,293	2,293	労働雇用課	(再掲)
	人権啓発センター情報発信事業	広報誌・リーフレットの発行や啓発パネル・ビデオの貸出しなど、情報発信を実施	9,961	10,520	人権・男女共同参画課	(再掲)
ウ 課題解決に向けた施策の推進	人権施策推進協議会による連絡調整等	庁内各部署の連絡調整を強化し、施策を推進	-	-	人権・男女共同参画課	
	人権尊重社会づくり県民支援事業	県民が実施する人権尊重の意識を広めるための研修会、学習会、フォーラム等について経費の一部を支援	3,000	3,000	人権・男女共同参画課	(再掲) H22～
2 外国人						
ア 多文化共生のための教育・啓発	学校人権教育振興事業	学校人権教育研修会・学校人権教育連絡協議会(人権課題への理解を深める研修)	1,335	511	心の支援室	(再掲)
	社会人権教育推進事業	社会人権教育リーダー研修会・社会人権教育研究協議会・社会人権教育リーダー養成講座(人権課題への理解を深める研修)	682	758	心の支援室	(再掲)
	人権教育促進補助事業	市町村が実施する、公民館の講座や日本語学級等への補助	2,835	3,150	心の支援室	事業全体の金額
	国際交流員設置事業	国際交流員(4人)を招致し、異文化理解、国際理解を推進するため国際交流イベントや学校へ派遣	20,035	19,946	国際課	
イ 外国人に対する生活相談・支援	多文化共生くらしのサポーター設置事業	母国語による相談が受けられるよう「多文化共生くらしのサポーター」(4名)を配置 5言語(ポルトガル語、中国語、タイ語、タガログ語、英語)	9,836	10,013	国際課	
	地域共生コミュニケーター活動支援事業	地域共生コミュニケーターを委嘱し、外国籍県民への支援活動を実施 ・目標280名	98	152	国際課	
	通訳派遣・法律相談会開催事業	・県機関の窓口へ通訳を派遣 ・法律、行政相談ができる法律相談会を開催 年2回開催予定	192	270	国際課	
	外国籍県民救急医療確保対策事業	医療機関において生じた外国籍県民の受療に係る未払金を一定の条件のもとで補助	1,866	1,866	医療推進課	

人権政策推進 基本方針の項目	関連事業						
	事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課	備考	
			H23	H22			
ウ 教育環境の整備	労働教育講座事業	関係法令等の周知・啓発を図り、外国人労働者の適正な労働条件や就労環境が確保されるよう、労使を対象とした講座を開催	2,293	2,293	労働雇用課	(再掲)	
	労働相談事業	労使関係の安定と労働条件の安定を図るため、労働相談員、特別労働相談員による労働相談を実施	10,561	10,584	労働雇用課		
	母国語情報提供事業	外国籍県民に対し県からの行政情報やお知らせを掲載した母国語情報誌を発行	-	358	国際課		
	多文化共生支援員設置事業	日本語指導等を通じた失業者の就職支援のための多文化共生支援員の設置	4,943	15,056	国際課	H21.8~H24.3	
	災害時語学サポーター育成事業	災害時の通訳ボランティア育成のため研修会を開催 ・県下2箇所で開催予定	419	430	国際課		
	人権教育促進補助事業	市町村が実施する、公民館の講座や日本語学級等への補助	2,835	3,150	心の支援室	(再掲) 事業全体の金額	
	日本語指導教室の設置と教員配置	中国帰国児童生徒の特別教室の設置と教員加配の継続	-	-	義務教育課		
	外国人児童生徒が多く在籍する学校への教員の支援加配	地域事情等を考慮し、外国籍児童が多く在籍する学校への教員の支援加配の継続	-	-	義務教育課		
外国籍児童支援会議活動推進事業	企業、県民等からの寄付を財源に経済的に恵まれない外国籍児童生徒への就学援助等を行う「サンタ・プロジェクト」に負担金を交付	2,800	3,150	国際課			
3 女性							
ア 男女共同参画社会づくりに向けた啓発	男女共同参画社会づくり県民協働事業	県民と協働した男女共同参画推進啓発イベントの開催 ・男女共同参画フェスティバル開催 ・ " " 地域フォーラム開催	712	798	人権・男女共同参画課		
	男女共同参画調査研究事業	男女共同参画に関する推進状況、実態把握のための調査経費	100	100	人権・男女共同参画課		
	女性の活躍支援セミナー事業	企業経営者等にポジティブ・アクションの推進を働きかけ、雇用の場における男女間の格差是正と女性の活動を促進	156	236	人権・男女共同参画課		
	男女共同参画社会づくり啓発事業	男女共同参画社会づくり推進のための研修会・出前講座の開催、啓発資料の作成等	1,501	1,547	人権・男女共同参画課		
	男女共同参画センター事業費	男女共同社会の形成を促進するため、研修、情報提供、相談等を実施 ・研修・相談・情報提供事業	14,671	11,911	人権・男女共同参画課		
	農業リーダー育成事業(農村女性活動支援)	農村女性活動支援研修会の開催、女性農業者講座の開催等により地域農業を担う女性農業者を育成	1,815	1,667	農村振興課		
	学校人権教育振興事業	学校人権教育研修会・学校人権教育連絡協議会(指導法の研修)	1,335	511	心の支援室	(再掲)	
	社会人権教育推進事業	社会人権教育リーダー研修会・社会人権教育研究協議会・社会人権教育リーダー養成講座(人権課題への理解を深める研修)	682	758	心の支援室	(再掲)	
	性に関する教育普及推進事業	学校教育における性に関する教育の指導方法等の普及を図るため、指導者研修会を実施	708	708	保健厚生課		
	男女共同参画フォーラム(生涯学習推進センター研修事業)	男女共同参画センター[あいとびあ]との共催で、男女共同参画を啓発、推進イベント実施する。	80	99	文化財・生涯学習課(生涯学習推進センター)	(再掲)	
	労働教育講座事業	労働基準法や男女雇用機会均等法等の周知・啓発を図り、雇用の場で男女の均等な機会や待遇が確保されるよう、労使を対象とした講座を開催	2,293	2,293	労働雇用課	(再掲)	
	イ 行政・地域・企業における政策・方針決定の場への女性の参画	女性職員の登用等促進、研修機会の充実	女性県職員の登用促進と研修機会の充実	-	-	人事課	
		公立学校の管理職女性比率の向上	女性管理職の登用を促進(目標:平成27年度 管理職全体に占める女性管理職の割合 義務14.0%、高校6.0%)	-	-	義務教育課 高校教育課	
男女共同参画地域づくり講座		自治会、公民館等地域組織のリーダーを対象に男女共同参画による地域づくりの手法等に関する講座を開設し、身近な地域社会での共同参画を促進	182	121	人権・男女共同参画課		
農業リーダー育成事業(農村女性活動支援)		農村女性活動支援研修会の開催、女性農業者講座の開催等により地域農業を担う女性農業者を育成	1,815	1,667	農村振興課	(再掲)	
女性の活躍支援セミナー事業		企業経営者等にポジティブ・アクションの推進を働きかけ、雇用の場における男女間の格差是正と女性の活動を促進	156	236	人権・男女共同参画課	(再掲)	
ウ 多様な活動や働き方が実現できる環境づくり	男女共同参画社会づくり啓発事業	男女共同参画社会づくり推進のための研修会・出前講座の開催、啓発資料の作成等	1,501	1,547	人権・男女共同参画課	(再掲)	
	子ども・子育て応援事業	「ながの子ども・子育て応援県民会議」を通じた幅広い分野のネットワークにより、連携と協働による子育て支援の取組を推進	6,711	29,068	企画課		
	子育て団体応援ネットワーク事業	地域で子育てを行うNPO、ボランティア団体等のネットワークを構築し、相互の情報交換や人材養成などにより活動しやすい環境を整備	2,215	2,214	地域福祉課	H22~	
	保育対策等促進事業	子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てが出来る環境づくりを推進するために行う多様な保育サービスを促進	329,475	311,145	こども・家庭課		
	男女共同参画センター事業費	男女共同社会の形成を促進するため、研修、情報提供、相談等を実施 ・研修・相談・情報提供事業	14,671	11,911	人権・男女共同参画課	(再掲)	
	農業リーダー育成事業(農村女性活動支援)	農村女性活動支援研修会の開催、女性農業者講座の開催等により地域農業を担う女性農業者を育成	1,815	1,667	農村振興課	(再掲)	
	仕事と家庭両立支援推進事業	セミナーの開催や子育て支援に取り組む企業の表彰等により、仕事と家庭を両立しながら働くことのできる職場環境づくり(ワークライフバランス)を推進 アドバイザーによる企業訪問を行い、制度の周知と取組みへのアドバイスを実施	12,351	12,046	労働雇用課		

平成23年度 人権施策一覧

資料 4

人権政策推進 基本方針の項目	関 連 事 業						
	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算額(千円)		担 当 課	備 考	
			H23	H22			
エ あらゆる暴力から女性の人権を守るための環境づくり	母子家庭の母向け職業訓練促進事業	長期的に就職困難な状況にある母子家庭の母等に対し、就職のための準備段階として職業訓練を実施	6,741	6,741	人材育成課		
	児童虐待・DV被害者支援連絡協議会	被害者に適切な支援を行うため、関係する機関の情報共有化と相互の連携を強化	-	-	こども・家庭課	(再掲)	
	女性保護事業	女性相談センターによるDVをはじめとする女性の各般にわたる諸問題の相談と助言等の実施	26,100	26,800	こども・家庭課		
	家庭福祉相談事業	保健福祉事務所の女性相談員による女性の生活全般にわたる諸問題の相談と助言等の実施	28,142	27,989	こども・家庭課		
	児童虐待・DV24時間ホットライン	児童虐待及びDVに関する通告、通報及び相談に24時間・365日電話で対応	9,894	9,505	こども・家庭課		
	男女共同参画センター事業費	女性が、生活の中で抱える悩みや家庭・職場・地域での人権関係などについての相談を実施	14,671	11,911	人権・男女共同参画課	(再掲)	
	性犯罪被害者に対する相談・支援事業 (犯罪被害者支援事業の一部)	「女性被害犯罪ダイヤルサポート110」の設置による相談・指導・助言	-	-	警察本部捜査第一課		
	県営住宅管理等事業 (優先入居、単身入居)	DV被害者世帯を県営住宅の優先入居対象及び単身入居対象とする	-	-	住宅課		
4 子ども							
ア 子どもの人権の啓発	子ども・子育て応援事業	「ながの子ども・子育て応援県民会議」を通じた子ども子育てに関する意識の醸成	6,711	29,068	企画課	(再掲)	
	児童虐待防止推進月間の周知、標語の周知	児童虐待問題についての理解をより一層深め、主体的なかかわりを持っていただくために意識啓発を推進	288	-	こども・家庭課	平成22年度9月補正10.606千円	
イ 人権に配慮した学校教育の推進	健全な社会環境づくり事業	青少年に有害な社会環境に対応するため、地域の人たちによる有害環境浄化活動や関係業界の自主規制の促進	2,261	1,087	次世代サポート課		
	青少年育成県民会議補助事業	県民総ぐるみの青少年健全育成運動(ひまわりっ子育て県民運動)の推進母体である青少年育成県民会議を支援	6,121	6,458	次世代サポート課		
	H23新規 子どもの権利条例(仮称)制定事業 (子どもの育ちを支えるしくみを考)	社会全体で子どもの育ちを支え、次代を担う子ども達が安心して暮らすことのできる長野県を実現するため、子どもの現状を把握し、課題を整理する中で、子どもの権利条例等の県として取り組む	4,721		こども・家庭課		
	学校人権教育振興事業	学校人権教育研修会・連絡協議会(人権課題に対する理解を深める研修)	1,335	511	心の支援室	(再掲)	
	日本語教室の設置と教員の加配	通級によることばの教室での一人ひとりに応じた支援	-	-	義務教育課		
	外国籍児童支援会議活動推進事業費	企業、県民等からの寄付を財源に経済的に恵まれない外国籍児童生徒への就学援助等を行う「サンタ・プロジェクト」に負担金を交付	2,800	3,150	国際課	(再掲)	
	動物愛護センター不登校児童生徒支援事業	動物とのふれあいが人にもたらす効果により、児童生徒の健全な育成を支援	-	2,454	食品・生活衛生課		
	こどもの権利支援事業	自分がいじめで苦しんだり、いじめや暴力でお子さんを亡くされた方を講師として、学校等に派遣	1,300	1,455	心の支援室	(再掲)	
	ウ 子育て支援の充実	児童相談所の運営	児童相談所による児童虐待をはじめとする子どもの各般にわたる諸問題の相談、指導助言及び必要な保護・支援の実施	88,659	78,383	こども・家庭課	
		チャイルドライン支援事業	子どもの声に耳を傾け、その心を受け止める「居場所」づくりを行うチャイルドラインを運営する市民団体を支援	4,121	4,535	次世代サポート課	
子ども・若者相談運営事業		子ども・若者からの相談、子ども・若者に関する相談(ニート、ひきこもり等社会生活を営む上での困難を有する者を含む)を実施	2,184	2,289	次世代サポート課		
H23新規 子ども・若者計画策定事業		「子ども・若者育成支援推進法」に基づく都道府県子ども・若者計画を策定し、子ども・若者支援を総合的に推進	3,306		次世代サポート課		
子ども・子育て応援事業		「ながの子ども・子育て応援県民会議」を通じた幅広い分野のネットワークにより、連携と協働による子育て支援の取組を推進	6,711	29,068	企画課	(再掲)	
子育て団体応援ネットワーク事業		地域で子育てを行うNPO、ボランティア団体等のネットワークを構築し、相互の情報交換や人材養成などにより活動しやすい環境を整備	2,215	2,214	地域福祉課	(再掲) H22～	
安心こども基金事業		安心こども基金を活用し、子どもを安心して育てることができるよう保育所整備やひとり親家庭等への支援等、体制を整備	1,241,029	1,925,337	こども・家庭課		
児童館等整備事業		放課後等の子どもの安全、安心な居場所を確保し、健全な遊びや生活の場を与えてその健康を増進し、情操を豊かにするために市町村が実施する児童館・児童センター、児童クラブ室の整備に対して経費を助成	17,406	55,479	こども・家庭課		
地域子育て支援拠点事業		地域において、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育てに関する相談、情報提供等を行う拠点を設置運営	-	-	こども・家庭課		
放課後児童健全育成事業		放課後や休校日等に保護者が家庭にいない小学生に安全な生活と遊びの場所を提供するために、放課後児童クラブを実施及び委託する市町村に対し運営費等を助成	675,440	671,210	こども・家庭課		
保育対策等促進事業		子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てが出来る環境づくりを推進するために行う多様な保育サービスを促進	329,475	311,145	こども・家庭課	(再掲)	
未熟児訪問指導事業		保健福祉事務所において未熟児及び保護者への家庭訪問の実施	314	972	こども・家庭課		
ハイリスク母子保健対策事業		保健福祉事務所において「母の心の相談」(年6回)及び「子どもの心とからだの相談」(年12回)を実施	2,115	2,172	こども・家庭課		
児童虐待予防事業		県下8か所の保健福祉事務所において育児不安等のある母のグループワークを実施	342	361	こども・家庭課		
難聴児支援センター事業	難聴児支援センターにおいて新生児聴覚検査等で発見された難聴児(疑いも含む)及び保護者への支援	1,345	1,440	こども・家庭課			

平成23年度 人権施策一覧

資料 4

人権政策推進 基本方針の項目	関 連 事 業						
	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算額(千円)		担 当 課	備 考	
			H23	H22			
エ 児童虐待の防 止等子どもの安 全確保	児童虐待・DV24時間ホットライン	児童虐待及びDVIに関する通告、通報及び相談に24時間・365日 電話で対応	9,894	9,505	こども・家庭 課	(再掲)	
	H23 新規 児童相談システム導入事業	相談業務及び事務処理の効率化のため、児童相談業務を総合 的に扱うシステムを導入	38,565		こども・家庭 課		
	児童相談所移転改築検討事業	狭隘化等の問題を抱える児童相談所の機能強化を図るため、移 転改築を検討	-	-	こども・家庭 課		
	中央児童相談所移転改築事業	狭隘化の著しい中央児童相談所の旧公衆衛生専門学校への移 転改築工事の実施	392,047	-	こども・家庭 課		
	市町村虐待防止ネットワーク等支 援事業	市町村の児童家庭相談機能の強化を図るために支援	214	214	こども・家庭 課		
	学校人権教育振興事業	学校人権教育研修会・学校人権教育連絡協議会(虐待防止プロ グラム等の研修)	1,335	511	心の支援室	(再掲)	
	子ども安全総合対策事業	子どもが被害者となる凶悪犯罪等の未然防止に向けた諸対策	24,746	24,801	警察本部 少年課		
5 高齢者							
ア 高齢者の人権を 尊重する意識の 醸成	高齢者祝賀行事事業	年度内百歳到達者及び男女最高齢者に対し、長寿をお祝いする ため、祝状及び祝品を贈呈	481	1,497	健康長寿課		
	認知症高齢者対策・高齢者虐待防 止県民運動事業	認知症と高齢者虐待に対する正しい理解を深め、防止に努めるた め、シンポジウム等の開催及び啓発パンフレットの配布	1,146	1,349	健康長寿課		
	社会人権教育推進事業	社会人権教育リーダー研修会・社会人権教育研究協議会・社会 人権教育リーダー養成講座 (認知症など高齢者の人権課題への理解に関わる内容の研修)	682	758	心の支援室	(再掲)	
イ 高齢者の生きが いづくり	長野県長寿社会開発センター運営 事業	シニア大学の運営など高齢者の生きがいづくりや健康づくりの事 業を実施している県長寿社会開発センターの運営経費を助成	74,557	102,537	健康長寿課		
	シルバー人材センター支援事業	高齢者の豊かな経験や知識・技術を活かし、高齢者の意欲と能力 に応じて就業できるよう支援	16,179	16,179	労働雇用課		
ウ 高齢者が安心し て生活できる環境 づくり	地域・在宅ケア推進事業	医療・福祉が連携して行うリハビリや地域ケアの取組についての 調査検討や、訪問看護師の養成を推進	21,648	25,649	健康福祉 政策課 健康長寿課 介護支援室	医療福祉連 携 474 訪問看護分 21,174	
	老人福祉施設等整備事業	老人福祉施設等の整備に対し助成	3,168,458	2,582,960	介護支援室		
	地域支援事業交付金	要支援等になる前から介護予防を推進するとともに、地域におけ る包括的・継続的なマネジメント機能を強化するため、費用の一部 を負担	682,400	688,072	健康長寿課		
	介護給付費負担金交付事業	介護保険制度の円滑な運営を支援するため、費用の一部を負担	22,879,804	21,945,146	介護支援室		
	認知症地域医療支援事業	かかりつけ医に認知症に関する助言ができるサポート医を養成す るとともに、かかりつけ医に対して、認知症に係る研修を実施し、 認知症高齢者等を地域で支える体制を整備	874	1,343	健康長寿課		
	認知症コールセンター事業	コールセンターを設置し、認知症高齢者や家族からの様々な相談 に対応	4,588	4,588	健康長寿課		
	H23 新規 見守りSOSネットワーク構築事業	市町村における徘徊高齢者の見守り活動実施のため、徘徊・見守 りSOSネットワーク推進会議の開催、徘徊・見守り協力員の育成	4,288		健康長寿課		
	国保連苦情処理・事業者適正化支 援事業	介護保険制度に関する様々な相談に応ずる県国保連内の苦情処 理体制の運営費を助成	2,649	3,972	介護支援室		
	信州型エコ住宅・環の住まい整備 推進事業	ふるさと信州・環の住まい基本方針に沿った住宅の新築等に対し 補助。 認定基準の一つとしてバリアフリー化を要件とする	156,438	156,380	住宅課		
	県営住宅建設事業	高齢者、障害者等に配慮した県営住宅の建設	1,030,550	821,274	住宅課		
	県営住宅管理等事業 (グループホームへの活用等)	県営住宅をグループホームに活用	-	-	住宅課		
	エ 高齢者の権利 擁護	日常生活自立支援事業	認知症高齢者等が、不利益やトラブルを生じないように福祉サー ビスの利用手続の代行や日常的な金銭管理等を行い、地域で自 立した生活を安心して送れるよう支援。また、成年後見制度の利 用促進を図り、当該事業の適正化を推進	57,143	55,771	地域福祉課	
		介護センター研修事業	介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護サービス従事者等 に対し様々な研修を実施	27,683	24,274	地域福祉課	(再掲)
		成年後見支援センター設置の支援 ※地域福祉総合助成金及び 地域支援事業交付金を活用	認知症や知的・精神障害などで判断能力が不十分な者の財産管 理・身上監護などを適切に行うため、成年後見や権利擁護に関す る相談、助言等を総合的かつ広域的に行う成年後見支援センター の設置に対して助成	-	-	地域福祉課 健康長寿課	
H23 拡充 消費者自立支援事業(高齢者対象 分)		高齢者の消費者被害防止のため高齢者向けの啓発資料を民生 委員等見守り者を通じて高齢者世帯に直接届ける「高齢者見守り 直送便」事業を実施	7,180	3,192	消費生活室		
振り込め詐欺撲滅事業		振り込め詐欺被害を根絶するため、官民一体となって警戒活動や 広報啓発活動を推進	72,927	40,001	警察本部 捜査第二課	H22～	
6 障害者							
ア 障害者に対する 理解の促進	障害者(児)福祉啓発推進事業	障害者週間における啓発資料(リーフレット)の作成等	234	275	障害者支援課		
	若者向け心のバリアフリー事業	高校へ精神障害を経験した当事者講師を派遣(5校/年)	103	205	健康長寿課		
	交流教育の推進	特別支援学校の児童生徒等と幼稚園・小学校・中学校・高等学校 等の児童生徒等が共同学習等の活動をともに行うことにより、社 会性を育成し、人権尊重の心を涵養	3,104	2,019	特別支援 教育課		
	発達障害児等総合支援事業	発達障害のある児童生徒を総合的に支援するため、地域の組織 や人材を活用した支援体制を構築するとともに、発達障害に関す る相談体制の充実と支援力の向上	49,337	36,240	特別支援 教育課	H22～	

平成23年度 人権施策一覧

資料 4

人権政策推進 基本方針の項目	関 連 事 業						
	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算額(千円)		担 当 課	備 考	
			H23	H22			
イ 障害者の就労 促進	社会人権教育推進事業	社会人権教育リーダー研修会・社会人権教育研究協議会・社会人権教育リーダー養成講座 (人権課題への理解に関わる内容の研修)	682	758	心の支援室	(再掲)	
	地域生活支援事業	障害者スポーツ振興、手話通訳設置、視覚障害者総合支援、聴覚障害者総合支援、音声機能障害者・発声訓練・指導者養成、盲ろう者支援、コミュニケーション支援・移動支援(市町村実施事業に補助)	172,836	157,927	障害者支援課		
	障害者技能競技大会開催事業	障害者の職業能力を高め自信と誇りを持って社会活動に参加することを促進するとともに、障害者に対する正しい理解と認識を深めその雇用の促進と安定を図るため、長野県障害者技能競技大会を実施	4,274	251	人材育成課		
	無料職業紹介事業	地方事務所商工観光(建築)課に求人開拓員を配置し、職業相談、求人開拓、紹介状の発行等を実施	20,500	12,821	労働雇用課		
	障害者職場実習支援事業	特別支援学校等の生徒を協力事業所での職場実習に参加させることにより、職業的自立に対する意欲の醸成を図るとともに、卒業後の実社会への適応を促進	65	65	労働雇用課		
	障害者職場実習促進事業	障害者の一般就労を促進するため、一般事業所等での職場体験実習を行う障害者に対して支援	17,703	16,417	健康福祉政策課 障害者支援課		
	障害者ITサポートセンター運営事業	障害者の社会参加の促進を図るため、障害者からのITに関する利用相談への対応、情報提供を行い、IT活用能力の向上を図る総合的なサービス拠点を設置	4,671	4,671	障害者支援課		
	特別支援学校就労支援総合事業	特別支援学校高等部生徒の卒業後の自立や社会参加を促進するため、職場実習や就労先の開拓等を行い、生徒の就労活動を幅広く支援	24,578	23,278	特別支援教育課		
	福祉就労強化事業	平成23年度までに工賃の倍増を実現することを目指し、授産施設等の工賃引上げ計画策定支援の段階的なサポートや授産活動への個別支援を実施	52,065	54,686	障害者支援課		
	知的障害者雇用事業	知的障害者の雇用機会を拡大するため、特別支援学校において知的障害者を純非常勤職員として雇用	20,249	20,110	特別支援教育課		
ウ 障害者の権利 擁護の推進	障害者民間活用委託訓練	障害者の雇用を促進するため、障害者の能力、適性及び地域の障害者雇用ニーズに対応した多様な職業訓練を、企業、民間教育訓練機関等に委託し、障害者が就職に必要な知識・技能を習得を支援	75,887	73,776	人材育成課		
	H23新規 障害者差別禁止条例(仮称)制定事業(障害のある人もない人も共に生きる社会を目指す研究会)	障害の有無にかかわらず、誰もがお互いに尊厳を重んじて支え合い、安心して暮らすことができる長野県づくりを進める上で必要な仕組みについて、条例制定も選択肢としつつ、調査研究、検討等	2,811		障害者支援課		
	日常生活自立支援事業	認知症高齢者等が、不利益やトラブルを生じないように福祉サービスの利用手続の代行や日常的な金銭管理等を行い、地域で自立した生活を安心して送れるよう支援。また、成年後見制度の利用促進を図り、当該事業の適正化を推進	57,143	55,771	地域福祉課	(再掲)	
	成年後見支援センター設置の支援 ※地域福祉総合助成金及び地域支援事業交付金を活用	認知症や知的・精神障害などで判断能力が不十分な者の財産管理・身上監護などを適切に行うため、成年後見や権利擁護に関する相談、助言等を総合的かつ広域的に行う成年後見支援センターの設置に対して助成	-	-	地域福祉課 健康長寿課	(再掲)	
	障害福祉施設指導	担当職員による実地指導・集団指導	-	-	障害者支援課		
	精神科病院実地指導	精神保健指定医による実地指導	320	320	健康長寿課		
	精神医療審査会	処遇改善請求に基づく精神科病院現地調査	1,801	1,042	健康長寿課		
	H23新規 消費者自立支援事業(障害者対象分)	知的障害者用に消費者被害防止のための啓発資料を作成・配布 視覚障害者用に点字の啓発資料の作成・配布	1,188		消費生活室		
	エ 安心して生活できる 地域づくり	H23拡充 発達障害者支援事業	乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する発達障害者への一貫した支援体制を整備	10,781	7,275	健康長寿課	
		障害者相談支援事業	障害者が安心して地域で暮らすために、身体・知的・精神の3障害に対応できる相談支援センターを圏域ごとに設置するなど、県と市町村とが連携して総合的な支援体制を整備	250,229	246,107	障害者支援課	
心の健康づくり推進事業		専用電話による心の電話相談を実施	3,956	3,842	健康長寿課		
障害者グループホーム施設整備事業		障害者グループホームの設置を促進し、障害者が自ら望む地域で生活するための生活の場を確保	78,411	162,983	障害者支援課		
障害者自立生活体験事業		入院または入所中の障害者が、日中活動の場やグループホーム等での生活体験を行い、自活能力及び自立意欲の向上を図ることによって、障害者の地域生活移行を推進	1,955	1,955	障害者支援課		
精神障害者退院支援事業		「退院可能精神障害者」の地域生活移行を促進するとともに、障害者が希望する地域で安心して生活することができるよう支援体制を整備	37,828	38,054	健康長寿課		
都市公園事業		都市公園のバリアフリー化を推進	375,680	319,800	都市計画課		
地域公共交通確保維持事業 (車両減価償却費等補助)		複数市町村にまたがる広域的・幹線的なバス路線で用いられる低床型バスの車両償却費等に対して補助	10,067	9,750	交通政策課	H22地方バス運行対策費補助金	
人・環境にやさしい利用促進型バス導入事業		一般乗合バス路線で用いられる低床・低公害型バスの購入に対して補助	4,430	4,430	交通政策課		
7 HIV感染者・ハンセン病患者等							
ア 正しい知識の普及啓発	エイズ・性感染症に関する正しい知識の普及啓発活動	エイズ予防ウィーク(6月1日～7日) 世界エイズデー、性の健康週間(11月25日～12月1日)	168	294	健康長寿課		
	出前講座	学校、企業等へ保健所医師・保健師を派遣(70回/年)	62	68	健康長寿課		
	リーフレットの作成・活用	中学・高校生及び一般向けパンフレットの作成配付	111	333	健康長寿課		

人権政策推進 基本方針の項目	関 連 事 業					
	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算額(千円)		担 当 課	備 考
			H23	H22		
イ 検査・医療体制 の充実	ハンセン病問題啓発事業	ハンセン病問題に関する正しい知識の普及や差別・偏見の解消を図るため、効果的な啓発活動を実施 ・入所者を交えた学習会、療養所ふれあい交流の開催 ・パンフレットの作成・配布	511	1,148	人権・男女 共同参画課	
	療養所慰問事業	ハンセン療養所慰問事業の実施	70	70	健康長寿課	
	学校人権教育振興事業	学校人権教育研修会・学校人権教育連絡協議会	1,335	511	心の支援室	(再掲)
	社会人権教育推進事業	社会人権教育リーダー研修会・社会人権教育研究協議会・社会人権教育リーダー養成講座 (ハンセン病への理解に関わる内容の研修)	682	758	心の支援室	(再掲)
	保健福祉事務所での相談、検査	相談、無料・匿名検査の実施 HIV迅速検査、出前検査等の実施	6,673	7,689	健康長寿課	
	エイズ治療拠点病院での検査	HIV無料迅速検査の実施	411	458	健康長寿課	
	相談・検査体制整備	相談通訳員等の派遣 カウンセラーの養成	105	125	健康長寿課	
医療従事者感染症対策研修会	最新の情報・知見を医療従事者に伝達周知し、適切な感染症医療の提供を確保	113	122	健康長寿課		
8 犯罪被害者等						
ア 犯罪被害者等 に対する理解の促進	犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等の権利利益の保護を図るため、犯罪被害者等に対する支援を推進するとともに、県民に対する広報・啓発を実施	647	893	人権・男女 共同参画課	
	社会人権教育推進事業	社会人権教育リーダー研修会・社会人権教育研究協議会・社会人権教育リーダー養成講座 (人権の理解に関わる内容の研修)	682	758	心の支援室	(再掲)
イ 関係機関・団体 の連携	犯罪被害者支援事業	・民間支援団体の活動支援 ・犯罪被害者支援連絡協議会の開催	1,500	1,500	警察本部 警務課	
ウ 適時適切な犯 罪被害者等への 支援	犯罪被害者支援事業	・被害者連絡制度の運用 ・犯罪被害給付金制度の運用 ・支援体制の整備(カウンセリング体制、相談員の育成等) ・資機材の整備 等	3,682	3,668	警察本部 警務課	
9 中国帰国者等						
ア 市町村による 取組の支援	地域生活支援事業	中国帰国者が地域からの孤立化を防ぐため、日本語学習の機会の提供や通訳等の派遣等により、地域において安心して暮らせるように支援	25,673	28,061	地域福祉課	
イ 生活支援の実施	帰国者援護事業	中国帰国者が地域からの孤立化を防ぐため、日本語学習の機会の提供や通訳等の派遣等により、地域において安心して暮らせるように支援	959	1,355	地域福祉課	
	生活支援給付金支給事業	中国帰国者の老後の生活の安定を図るため、高齢基礎年金制度による対応を補完	66,942	71,525	地域福祉課	
10 様々な人権課題						
各分野共通 (1)アイヌの人々 (2)刑を終えて出所 した人 (3)性的指向及び 性同一性障害 (4)ホームレス (5)北朝鮮当局によ る人権侵害	人権啓発センター情報発信事業	広報誌・リーフレットの発行や啓発パネル・ビデオの貸出しなど、情報発信を実施	9,961	10,520	人権・男女 共同参画課	(再掲)
	地域生活定着支援事業	高齢又は障害を有する福祉的支援を必要とし、帰住予定地が確保できない刑務所等矯正施設出所者の社会復帰を支援し、再犯防止につなげる支援体制づくりを推進	7,892	7,977	地域福祉課	H22～
	生活保護費	町村の保護受給者に対し生活扶助等を支給	2,308,873	2,140,870	地域福祉課	
	生活保護費県費負担金	居住地がないか明らかでない市の保護受給者に対し生活扶助費の1/4を支給	220,950	205,903	地域福祉課	
	北朝鮮による人権侵害問題の啓発	国と連携を図りつつ、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題に関する県民世論の啓発を実施	-	-	国際課	
11 インターネットによる 人権侵害						
ア 学校教育、社会 教育による啓発	希望する学校へ指導主事が講師として訪問し、児童生徒・教職員・保護者等に対し、啓発活動を実施。教育・啓発用資料をホームページに掲載	-	-	心の支援室		
	青少年育成県民会議補助事業	児童生徒や保護者等のメディアリテラシーの向上のための講座を実施する青少年育成県民会議を支援	6,121	6,458	次世代サポート課	(再掲)
イ サイバー犯罪へ の適切な対応	サイバーパトロール 関係機関・団体と連携したサイバーセキュリティに関する防犯連絡協議会、セミナー等の開催	-	-	警察本部 生活環境課		
第6章 推進体制						
1 推進体制と役割						
(1)国・県・市町村	長野県人権施策推進協議会による関係部局の連携	-	-	人権・男女 共同参画課	(再掲)	
	人権啓発活動ネットワーク協議会での連携	-	-	人権・男女 共同参画課		
(2)県民・NPO等	人権尊重社会づくり県民支援事業	県民が実施する人権尊重の意識を広めるための研修会、学習会、フォーラム等について経費の一部を支援	3,000	3,000	人権・男女 共同参画課	(再掲) H22～
	地域発 元気づくり支援金	豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対して、支援金を交付	1,000,000	1,000,000	市町村課	(再掲)
2 評価体制						
	人権政策審議会開催事業	人権政策審議会を開催し、県の総合的な人権政策について検討	450	520	人権・男女 共同参画課	
	政策評価制度による評価	政策評価制度による評価結果による施策の見直し	-	-	政策評価課 関係各課	